



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日
上場取引所 大

上場会社名 三京化成株式会社
コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,618	△9.2	130	△16.4	159	△19.5	87	△21.4
24年3月期第2四半期	10,595	5.2	156	△8.8	198	△11.8	111	△23.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 43百万円(△43.2%) 24年3月期第2四半期 76百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	6.86	—
24年3月期第2四半期	8.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,505	7,365	54.5
24年3月期	13,696	7,379	53.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,365百万円 24年3月期 7,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
25年3月期	—	4.25			
25年3月期(予想)			—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	△4.7	300	△14.4	360	△9.5	210	△0.3	16.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	15,600,000株	24年3月期	15,600,000株
25年3月期2Q	2,850,307株	24年3月期	2,831,241株
25年3月期2Q	12,759,453株	24年3月期2Q	12,769,934株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかに内需が持ち直しているものの、欧州の金融危機や円高の定着、中国や新興国経済の減速等による世界経済の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

しかしながら、情報関連分野、化学工業関連分野等における需要低迷による生産縮小、更には前期、一部の事業分野に見られた東日本大震災による特需の反動などが影響し、売上高は96億1千8百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1億3千万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は1億5千9百万円（前年同期比19.5%減）、四半期純利益は8千7百万円（前年同期比21.4%減）と大幅な減収減益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、東日本大震災の復興事業に伴い港湾・道路等のインフラ工事用のセメント関連薬剤が伸長したほか、関東地区を主体に地盤補強用パイル関連薬剤が堅調に推移し大幅な増収となりました。

建材資材関連分野では、マンション建設が主に大都市圏で好調だったことから、内装用部材やその関連薬剤が順調に推移しましたが、前期、特需のあった仮設住宅関連の造作部材等が大幅に減少したことなどから減収となりました。

この結果、売上高は29億7千3百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、太陽電池の国内生産の大幅縮小や事業撤退、デジタル家電の生産減少等により関連薬剤が大幅に減少したほか、電子部品も末端製品の生産縮小の影響から使用薬剤が大きく減少し大幅な減収となりました。

輸送機器関連分野では、産業用機器は設備投資の減少で関連部材が苦戦しましたが、エコカー補助金等の効果から乗用車の国内生産が好調を維持、また海外生産用の部品も堅調で、成形用樹脂や車体用接着剤等が伸長し増収となりました。

この結果、売上高は29億4千5百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、化粧品関連薬剤は夏用の基礎化粧品等の回復により伸長しましたが、製靴関連は安価輸入品との競合や末端消費の低迷により関連薬剤が低調に推移したことなどから減収となりました。

フィルム関連分野では、包装用軟質フィルムが食品関連の消費低迷により苦戦したほか、汎用フィルムも安価な海外包装加工品の影響を受けて減少し、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は14億4百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、産業用繊維用薬剤は低迷しましたが、国内の繊維二次加工品や合成繊維の生産に回復が見られたことなどから、関連薬剤が堅調に推移し増収となりました。

化学工業関連分野では、汎用化学品が円高の影響を受けて低迷したほか、末端需要の低迷を反映しプラスチック用やインキ用の機能性薬剤が大幅に減少し減収となりました。

この結果、売上高は22億8千9百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2千2百万円増加し、98億9千9百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億3千4百万円、有価証券が9千9百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億1千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億1千3百万円減少し、36億6百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が1億6千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1億9千万円減少し、135億5百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、2億1千1百万円減少し、57億3千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億8千3百万円、未払法人税等が2千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、3千5百万円増加し、4億5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1億7千6百万円減少し、61億4千万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1千4百万円減少し、73億6千5百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4千4百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、23億6千6百万円となり前年同四半期連結累計期間に比べ11億3千2百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億7百万円（前年同四半期連結累計期間は3億5千万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5千9百万円、売上債権の減少2億1千8百万円の収入に対し、仕入債務の減少1億8千3百万円、法人税等の支払額9千4百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1千1百万円（前年同四半期連結累計期間は1億1千2百万円の増加）となりました。

これは主に、長期貸付金の回収3百万円の収入に対し、投資有価証券の取得1千2百万円、有形固定資産の取得5百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6千2百万円（前年同四半期連結累計期間は5千4百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払5千3百万円、リース債務の返済4百万円、自己株式の取得3百万円の支出によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

上期は、情報関連分野が需要低迷による大幅な生産縮小の影響を受けたほか、化学工業関連分野も円高や生産調整の影響を受けたことなどから、全体として大幅な減収減益となりました。

下期も不透明な状況が続くことが予想されますが、海外を含め新規市場の開拓、新商品の展開に引き続き積極的に取り組むとともに、経費削減に努めてまいり所存であります。

これらを踏まえ、当連結会計年度は売上高、利益ともに前回予想を下回る通期業績予想を見込んでおり、平成24年5月10日の決算短信で発表した通期の連結・個別業績予想との差異は下記のとおりであります。

平成25年3月期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 （ A ）	21,100	360	430	260	20.36
今 回 修 正 予 想 （ B ）	19,700	300	360	210	16.46
増 減 額 （B－A）	△1,400	△60	△70	△50	—
増 減 率 （％）	△6.6	△16.7	△16.3	△19.2	—
（ご参考） 前期実績（平成24年3月期）	20,662	350	397	210	16.49

（参考）平成25年3月期個別業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 （ A ）	21,000	350	410	240	18.77
今 回 修 正 予 想 （ B ）	19,600	290	360	210	16.44
増 減 額 （B－A）	△1,400	△60	△50	△30	—
増 減 率 （％）	△6.7	△17.1	△12.2	△12.5	—
（ご参考） 前期実績（平成24年3月期）	20,584	328	404	223	17.45

なお、業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,745	2,536,172
受取手形及び売掛金	7,015,276	6,797,253
有価証券	—	99,450
商品	398,700	388,726
その他	73,365	90,096
貸倒引当金	△12,545	△12,480
流動資産合計	9,876,542	9,899,219
固定資産		
有形固定資産	768,626	781,757
無形固定資産	28,772	49,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,645	2,551,501
その他	341,616	225,373
貸倒引当金	△38,075	△2,141
投資その他の資産合計	3,022,186	2,774,733
固定資産合計	3,819,585	3,606,110
資産合計	13,696,128	13,505,329
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,676,640	5,493,185
未払法人税等	95,324	73,693
賞与引当金	56,098	57,236
役員賞与引当金	15,000	8,850
その他	102,755	101,273
流動負債合計	5,945,817	5,734,238
固定負債		
退職給付引当金	1,742	592
役員退職慰労引当金	191,293	200,445
その他	177,552	204,769
固定負債合計	370,587	405,806
負債合計	6,316,405	6,140,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,600	1,433,600
利益剰余金	4,689,629	4,722,780
自己株式	△575,421	△579,177
株主資本合計	7,264,408	7,293,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,516	38,107
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	△13,520	△12,943
その他の包括利益累計額合計	115,314	71,481
純資産合計	7,379,723	7,365,284
負債純資産合計	13,696,128	13,505,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	10,595,624	9,618,182
売上原価	9,645,652	8,731,533
売上総利益	949,971	886,649
販売費及び一般管理費	793,665	755,911
営業利益	156,306	130,737
営業外収益		
受取利息	7,787	3,686
受取配当金	25,147	25,718
仕入割引	2,914	2,501
還付消費税等	—	5,729
その他	17,051	7,333
営業外収益合計	52,900	44,969
営業外費用		
支払利息	—	77
持分法による投資損失	6,069	11,832
売上割引	3,353	3,219
その他	1,389	877
営業外費用合計	10,812	16,006
経常利益	198,394	159,700
特別損失		
固定資産除売却損	—	74
その他	68	—
特別損失合計	68	74
税金等調整前四半期純利益	198,325	159,626
法人税、住民税及び事業税	86,980	72,124
法人税等合計	86,980	72,124
少数株主損益調整前四半期純利益	111,344	87,502
四半期純利益	111,344	87,502

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,344	87,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,126	△44,037
為替換算調整勘定	△12,955	576
持分法適用会社に対する持分相当額	571	△372
その他の包括利益合計	△34,511	△43,832
四半期包括利益	76,833	43,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,833	43,669
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,325	159,626
減価償却費	16,311	20,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,776	△35,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,420	1,138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	△6,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	156	△1,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,588	9,152
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,881	△1,066
受取利息及び受取配当金	△32,934	△29,405
支払利息	—	77
持分法による投資損益 (△は益)	6,069	11,832
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	238,155	218,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,721	10,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,160	18,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,333	△183,837
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,735	△13,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,731	△3,869
その他	△332	△633
小計	396,687	173,415
利息及び配当金の受取額	34,179	28,561
利息の支払額	—	△77
法人税等の支払額	△80,109	△94,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,758	107,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,330	△5,940
投資有価証券の取得による支出	△7,466	△12,351
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	160,000	263
長期貸付けによる支出	△40,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,500	3,000
その他	—	3,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,702	△11,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△4,389
自己株式の取得による支出	△435	△3,938
自己株式の売却による収入	14	181
配当金の支払額	△53,687	△53,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,108	△62,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	900	562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,253	34,427
現金及び現金同等物の期首残高	761,742	2,331,745
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	62,043	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,038	2,366,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一セグメントに従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。